

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月3日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自2018年4月1日至2018年6月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2017年1月1日 至2017年6月30日	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高 (百万円)	40,525	43,086	83,423
経常利益 (百万円)	3,210	3,860	5,642
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,801	2,641	4,438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,763	2,512	4,542
純資産額 (百万円)	46,835	49,421	47,800
総資産額 (百万円)	70,074	76,641	72,003
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	85.97	81.08	136.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	64.5	66.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,901	4,940	4,265
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	140	1,200	1,855
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,236	1,255	2,363
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	31,741	32,729	30,353

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.52	33.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期累計期間において、当社グループは欧州最大の応用研究機関であるフラウンホーファー研究機構と、モデルベースシステムズエンジニアリング分野で事業展開を行う合弁会社「Two Pillars GmbH」を設立しました。これに伴い、当社の持分法適用関連会社数は1社増加し、2社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

単位：百万円

	2017年12月期 第2四半期累計	2018年12月期 第2四半期累計	増減	前年同期比
売上高	40,525	43,086	+2,561	106.3%
営業利益	3,133	3,801	+668	121.3%
営業利益率	7.7%	8.8%	+1.1p	-
経常利益	3,210	3,860	+650	120.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,801	2,641	160	94.3%

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年6月30日）におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や米国の通商政策への警戒感の高まり等から先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し等を背景に景気は緩やかな回復が継続しました。情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資への需要が高まる中、概ね良好な事業環境が継続しました。

かかる状況の下、当社グループは、ソリューションの差別化ならびに業績の拡大を目指し、2016年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」を推進しております。計画最終年度となる当連結会計年度は、「Society5.0の実装・実現に向けて」を新たな行動ビジョンとして掲げ、当社グループにとって過去最高となる売上高880億円、営業利益70億円の達成、ならびに中期経営計画目標に掲げた営業利益率8.0%の実現を目指します。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比増収の43,086百万円（前年同期比106.3%）となりました。当社グループが展開する4つの事業セグメントのうち、エンジニアリングソリューションならびにコミュニケーションITが増収を牽引しました。

利益面では、増収による効果に加え、コンサルティングサービスおよびソフトウェア製品を中心に売上総利益率が向上したことから、営業利益は3,801百万円（同121.3%）、経常利益は3,860百万円（同120.2%）といずれも前年同期比増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に固定資産の売却による特別利益の計上等があったことから、前年同期比減益の2,641百万円（同94.3%）となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	2017年12月期 第2四半期累計			2018年12月期 第2四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	10,542	977	9.3%	10,599	715	6.7%	+57	262
ビジネスソリューション	8,960	399	4.5%	7,933	261	3.3%	1,027	138
エンジニアリング ソリューション	12,337	662	5.4%	14,579	1,333	9.1%	+2,242	+671
コミュニケーションIT	8,683	1,094	12.6%	9,974	1,491	14.9%	+1,291	+397
合計	40,525	3,133	7.7%	43,086	3,801	8.8%	+2,561	+668

事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、次世代融資ソリューション「BANK・R」等のソフトウェア製品販売が減少したものの、主要顧客向けのシステム開発売上が拡大したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。利益面につきましては、主として収益性の高いソフトウェア製品販売の減少により減益となりました。

ビジネスソリューション

基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、人事管理ソリューション「POSITIVE」等のソフトウェア製品販売が堅調に推移したものの、受託システム開発ならびにソフトウェア商品の大型案件終了に伴う反動減の影響により、売上高は減収となりました。利益面につきましても、不採算案件の拡大や新規発生を抑制したものの、減収の影響により減益となりました。

エンジニアリングソリューション

製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、3次元CADシステム「NX」ならびに製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」を中心としたソフトウェア商品販売が電機・精密業界向けを中心に拡大しました。加えて、自動車業界向けには、スマートファクトリー領域のソフトウェア商品販売やコンサルティングサービスも拡大したことから、売上高は増収となりました。利益面につきましても、増収に伴い増益となりました。

コミュニケーションIT

電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、電通グループ向けのシステム開発ならびにアウトソーシング・運用保守が拡大しました。また、電通グループとの協業によるビジネスもデジタルマーケティング領域を中心に拡大したことから、売上高は増収となりました。利益面につきましても、増収に伴い増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,375百万円増加し、32,729百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上、前受金の増加や前渡金の増加、売上債権の減少等により資金は4,940百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、固定資産売却益の減少や売上債権の減少等により2,039百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社出資金の払込による支出や投資有価証券、ソフトウェア等の固定資産の取得による支出等により、資金は1,200百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、有形固定資産の売却による収入の減少および投資有価証券の取得による支出の減少等により1,060百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出および配当金の支払等により、資金は1,255百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、配当金の支払額は減少したものの、リース債務の返済による支出の増加により19百万円の資金減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は484百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高及び受注残高が著しく増加しました。これは、主に金融ソリューションセグメントにおける政府系金融機関の基幹系ならびに情報系システムの大型案件受注によるものです。

なお、各事業セグメント別の受注状況は以下の通りです。

受注状況

事業セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	18,717	170.6	13,332	238.8
ビジネスソリューション	8,069	93.5	6,131	100.8
エンジニアリングソリューション	17,463	117.1	11,320	116.9
コミュニケーションIT	12,261	102.7	6,769	110.4
合計	56,512	121.6	37,554	136.7

(注) 1. 2018年12月期より全サービス品目を対象とした数値に記載を変更しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、売上債権等が減少したものの、主として前渡金や預け金の増加により流動資産が3,761百万円増加しました。また、有形固定資産、関係会社出資金および投資有価証券の増加等により固定資産についても877百万円増加した結果、前連結会計年度末の72,003百万円から4,638百万円増加し、76,641百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金や未払費用の増加により流動負債が2,735百万円増加したことに加えて、リース債務の増加等により固定負債が282百万円増加した結果、前連結会計年度末の24,203百万円から3,017百万円増加し、27,220百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の47,800百万円から1,621百万円増加し、49,421百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、上記の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において4,940百万円の増加、投資活動において1,200百万円の減少、財務活動において1,255百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末30,353百万円より2,375百万円増加し、32,729百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,591,240	32,591,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	32,591,240	-	8,180	-	15,285

(6)【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	20,129	61.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,058	3.24
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2丁目17-1	814	2.50
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	744	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	721	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	685	2.10
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	490	1.50
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	489	1.50
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	284	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	233	0.71
計	-	25,653	78.71

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,552,700	325,527	-
単元未満株式	普通株式 29,940	-	-
発行済株式総数	32,591,240	-	-
総株主の議決権	-	325,527	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,600		8,600	0.03
計	-	8,600		8,600	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369	3,538
受取手形及び売掛金	18,706	16,905
商品及び製品	107	139
仕掛品	1,318	1,691
原材料及び貯蔵品	21	24
前渡金	6,548	9,408
預け金	27,276	29,429
その他	1,964	1,936
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	59,311	63,072
固定資産		
有形固定資産	3,243	3,795
無形固定資産	2,849	2,886
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,599	6,887
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,598	6,886
固定資産合計	12,692	13,569
資産合計	72,003	76,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,086	6,237
未払法人税等	1,326	1,341
前受金	7,790	10,095
受注損失引当金	622	547
その他	6,124	6,463
流動負債合計	21,950	24,685
固定負債		
退職給付に係る負債	15	19
資産除去債務	895	896
その他	1,341	1,619
固定負債合計	2,252	2,534
負債合計	24,203	27,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	23,897	25,659
自己株式	29	29
株主資本合計	47,334	49,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	81
為替換算調整勘定	340	220
その他の包括利益累計額合計	436	301
非支配株主持分	28	23
純資産合計	47,800	49,421
負債純資産合計	72,003	76,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	40,525	43,086
売上原価	27,513	28,845
売上総利益	13,011	14,240
販売費及び一般管理費	9,878	10,439
営業利益	3,133	3,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	24
持分法による投資利益	0	-
保険配当金	42	48
助成金収入	23	-
雑収入	21	44
営業外収益合計	106	117
営業外費用		
支払利息	8	11
持分法による投資損失	-	5
為替差損	10	5
投資事業組合運用損	8	30
雑損失	1	7
営業外費用合計	28	59
経常利益	3,210	3,860
特別利益		
固定資産売却益	657	-
特別利益合計	657	-
税金等調整前四半期純利益	3,868	3,860
法人税、住民税及び事業税	993	1,301
法人税等調整額	67	89
法人税等合計	1,061	1,212
四半期純利益	2,807	2,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,801	2,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,807	2,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	14
為替換算調整勘定	49	120
その他の包括利益合計	44	135
四半期包括利益	2,763	2,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,756	2,506
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,868	3,860
減価償却費	1,119	1,063
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	4
受注損失引当金の増減額(は減少)	98	74
受取利息及び受取配当金	19	24
支払利息	8	11
持分法による投資損益(は益)	0	5
固定資産売却損益(は益)	657	-
売上債権の増減額(は増加)	791	1,758
たな卸資産の増減額(は増加)	191	417
前渡金の増減額(は増加)	2,681	2,869
仕入債務の増減額(は減少)	209	177
未払費用の増減額(は減少)	66	305
前受金の増減額(は減少)	2,147	2,330
未払消費税等の増減額(は減少)	447	163
その他	341	138
小計	3,968	6,106
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	8	11
法人税等の支払額	1,076	1,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274	245
定期預金の払戻による収入	280	288
有形固定資産の取得による支出	351	241
有形固定資産の売却による収入	2,001	-
無形固定資産の取得による支出	597	671
資産除去債務の履行による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	1,084	154
投資有価証券の売却による収入	22	-
関係会社出資金の払込による支出	-	179
敷金及び保証金の差入による支出	143	8
敷金及び保証金の回収による収入	10	14
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	281	363
配当金の支払額	944	879
非支配株主への配当金の支払額	10	11
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236	1,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,492	2,375
現金及び現金同等物の期首残高	30,248	30,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,741	32,729

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに出資したTwo Pillars GmbHを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
従業員給与	3,511百万円	3,751百万円
退職給付費用	61百万円	65百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	3,176百万円	3,538百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	279	238
預け金	28,843	29,429
現金及び現金同等物	31,741	32,729

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	944	29.00	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月27日 取締役会	普通株式	814	25.00	2017年6月30日	2017年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	879	27.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月31日 取締役会	普通株式	912	28.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,542	8,960	12,337	8,683	40,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,542	8,960	12,337	8,683	40,525
セグメント利益	977	399	662	1,094	3,133

(注)セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,599	7,933	14,579	9,974	43,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,599	7,933	14,579	9,974	43,086
セグメント利益	715	261	1,333	1,491	3,801

(注)セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円97銭	81円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,801	2,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,801	2,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,582	32,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・912百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年9月3日

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。